

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	企業年金連合会への事務費補助	事業開始年度	昭和40年度	作成責任者		
担当部局庁	年金局	担当課室	企業年金国民年金基金課	課長 中村 博治		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生年金保険法第159条第1項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業年金連合会への事務費補助金は、基金を短期間で脱退した者及び解散基金加入員(以下「中途脱退者等」という。)について、個別の基金で長期間にわたり年金記録を管理し、給付することは困難かつ非効率であることから、法律の規定により連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、老後に年金支給を行うこととされており、その円滑な事業運営を図るため事務費の一部を補助しているものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業年金連合会に対し、中途脱退者等に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等、振込手数料等に係る経費の一部を対象として補助しているものである。					
実施状況		単位	H19年度	H20年度	H21年度	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る企業年金連合会への移換件数(累積)	万件	2,956	2,995	3,030	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金受給者数	万人	313	372	429	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金支給総額	億円	4,467	5,210	5,469	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	495	481	461	178	0
	執行額	495	481	461		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	7,169	7,896	5,933		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<p>企業年金連合会に対する事務費補助金については、これまでも対象経費の見直し等を行い、効率化・縮減を図ってきたところであるが、平成20年度決算では、中途脱退者及び解散基金加入員に対する年金給付事務に要する経費79億円のうち、4.8億円(6.1%)の補助となっていたところ。</p> <p>企業年金連合会の平成22年度予算では、昨年の行政刷新会議の事業仕分け結果により、国からの補助金の削減(対前年度比△61%の1.8億円)を受けて経常経費の見直し及び削減等を行い、それ以外の年金給付事務に必要な経費を独自財源により賅っている。</p> <p>当該補助金の実績報告の他、法人の事業全体について、毎事業年度開始前に予算の認可及び事業年度終了後に決算の承認を行っており、状況を把握できるようになっている。</p>				
	見直しの余地	平成23年度の補助金については、概算要求に盛り込まない。				
予算監視の所見率化	廃止					
補記						

①企業年金連合会事務費補助金

厚生労働省  
平成21年度 461百万円

○企業年金連合会が行っている補助対象事業(中途脱退者及び解散基金加入員に対する給付事業)が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

A. 企業年金連合会  
平成21年度 461百万円

○中途脱退者等について、個別の基金で長期間にわたり年金記録を管理し、給付することは困難かつ非効率であることから、法律の規定により企業年金連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、老後に年金支給を行っている。

※ 平成22年度予算においては、昨年の行政刷新会議の事業仕分けにおいて、一層の縮減等を求められたことを踏まえ、対前年度予算比△61%の178百万円と大幅な縮減を行っている。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブ  
 ロックごとに最大の金額が支  
 出されている者について記載  
 する。使途と費目の双方で実  
 情が分かるように記載)

A. 21'企業年金連合会事務費補助金			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	年金給付事務に係る職員人件費	123			
事務費	中途脱退者等に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等、振込手数料等に要する経費	338			
計		461	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0